

和歌山県

FULL職種（+ピア）の挑戦!! ～あなたらしい暮らしに向けて～

和歌山県では・・・

- 例年、地域移行推進研修を開催する他、平成30年度は、7圏域8事業所に地域移行促進員の配置を委託し、圏域の自立支援協議会と連動させながら、長期入院患者の退院意欲および周囲の退院支援意欲を喚起できるよう、支援体制整備に取り組んでいる。
- ピアサポーター推進員の配置を事業所に委託し、県内6か所の事業所の協力の下、ピアサポーターの養成及び活動に係る支援にも力を入れている。
- すべての障害保健福祉圏域において、精神障害者の地域移行についての課題を共有するための協議の場が整っており、各圏域において基幹相談支援センターや拠点の整備も含め、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築への取組をすすめていければと考えている。

1 県又は政令市の基礎情報



平成29年度の取組内容

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・地域移行推進研修（2日間）年1回開催（12/11-12）
- ・地域移行促進員の配置および支援体制整備
- ・ピアサポーター推進員の配置およびピアサポーター養成研修の実施（12/18、1/12）、ピアサポーターの活用について
- ・アウトリーチ研修の開催（2/5）

【人材育成の取り組み】

- ・相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、スーパーバイズ研修、ケアマネジメント連携実践研修など

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（H30年4月時点）	8	か所	
市町村数（H30年4月時点）	30	市町村	
人口（H30年4月時点）	938,107	人	
精神科病院の数（H30年4月時点）	12	病院	
精神科病床数（H30年4月時点）	2,096	床	
入院精神障害者数 （H29年6月末時点）	合計	1,620 人	
	3か月未満（％：構成割合）	287 人 17.7 %	
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	201 人 12.4 %	
	1年以上（％：構成割合）	1,132 人 69.9 %	
	うち65歳未満 うち65歳以上	465 人 667 人	
退院率（H29年6月末時点）	入院後3か月時点	68.8 %	
	入院後6か月時点	87.5 %	
	入院後1年時点	88.8 %	
相談支援事業所数 （H30年4月時点）	基幹相談支援センター数	か所	
	一般相談支援事業所数	115 か所	
	特定相談支援事業所数	43 か所	
保健所数（H30年4月時点） ※支所含む	9	か所	
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）		回/年	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年4月時点）	都道府県	有・無	か所
	障害保健福祉圏域	有・無	8 / 8 か所/障害圏域数
	市町村	有・無	1 / 30 か所/市町村数

	3ヶ月未満入院者数		3か月以上1年未満入院者数		1年以上入院者数		政策効果による地域移行数（目標値）	合計	
平成27年6月末	298	人	199	人	1,204	人			人
平成28年6月末	298	人	216	人	1,134	人		人	1,648 人
平成29年6月末	287	人	201	人	1,132	人		人	1,620 人
平成32年度末		人		人		人	250	人	人
平成36年度末		人		人		人	500	人	人

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

●地域移行関連事業（和歌山県事業）

◇和歌山県長期入院精神障害者地域移行促進支援事業（H27年1月～）

- ・1年以上精神科病院に入院する長期入院患者を対象に、地域の相談支援事業所等のスタッフが病院と連携し、退院意欲の喚起から障害者総合支援法の地域移行につなげるまでの間の支援を行う。
また、周囲の退院支援意欲の促進も含め、地域の支援体制整備も併せて行う。
- ・8圏域9事業所に委託し、地域移行促進員を配置。事例を通し、病院との連携を強化。関係者の意識向上。
- ・各圏域の自立支援協議会において、医療機関、行政、事業所等が連携し、長期入院患者の退院意欲および周囲の退院支援意欲の喚起を促進するための体制整備や関係機関職員の研修・一般住民を対象とした講演会等の啓発事業、ポスターやハンドブック、DVD等啓発物品の作成等を行う。

◇ピアサポーター推進員の配置（H24年4月～）

- ・和歌山市内の事業所に委託し、ピアサポーター養成研修の企画、ピアサポーター活用事業受託事業所との連携、ピアサポーターを交えた茶話会やミーティングなどの開催、ピアサポーターの心理的サポートなどを実施。ここ数年では、他圏域（他府県含む）からの依頼に応じ、ピアサポーターとともに講師として呼ばれることも増えてきている。

◇ピアサポーター活用事業（H23年8月～）

- ・精神障害の体験を生かした地域生活に関する情報を、精神科病院に入院中の方や病院職員に対し広く提供することで、長期入院者の退院に対する動機付けとなるような活動を行えるように、ピアサポーターの活動を予算化。
- ・平成29年1月現在、県内5事業所に委託し、対象者の地域移行訓練などに当たり、ピアとしての視点で同行支援が可能なピアサポーターを派遣できる体制を整えてもらっている。
(買い物など同行支援、地域移行促進員への同行、茶話会（職員向け含む）・地域移行caféなどへの参加、各種研修会・家族教室などで体験談やピアサポーター活動について報告、地域移行体験ツアーへの参加、他圏域との情報交換など)

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

年度	ピアサポーターの養成および活用	精神科病院からの地域移行	地域の体制整備
H16～		H16.4～精神障害者退院促進支援事業	
H21～		H21.4～精神障害者地域移行支援特別対策事業	
H23～	H23.8～ ピアサポーター活用事業【継続】		H23.10～精神障害者アウトリーチ推進事業
H24～	H24.4～ ピアサポーター推進員の配置【継続】	※H24～地域移行・地域定着支援 個別給付化	
H25～	●H24年度～【継続】 ピアサポーター養成研修を毎年実施	H25.12～高齢入院患者地域支援事業	
H26～		●H25年度～【継続】地域移行推進研修を毎年実施 圏域ごとのロードマップを作成	H26.4～精神障害者受療促進体制整備(アウトリーチ)事業【継続】 H27.1～夜間休日あんしんコールセンター事業
H27～		H27.1～長期入院精神障害者地域移行促進事業【継続】 ①『地域移行促進員の配置』 ②『地域の支援体制整備』	
H28～ H29			
H30～			

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 全ての圏域に精神関連部会ができ、圏域ごとに協議・検討する場があり、課題を共有できる。
2. ピアサポーターの活動が拡がりを見せ、入院患者のみならず、地域や病院職員の意欲喚起にもつながっている。
3. 多職種参加の地域移行推進研修により医療と福祉の連携強化につながっている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
1. 県全体、市町村別の地域移行・地域定着支援などの利用状況が把握できていない	県全体、市町村部の地域移行、地域定着支援等の利用状況の把握をするとともに、地域移行支援を利用しない退院支援の件数についてもあわせて把握する。	行政側	市町村ごとの地域移行等支給決定者数の把握
		医療側	地域移行支援を利用しない場合の退院支援についての分析
		事業者側	地域移行支援の実績及び地域移行支援を利用しない場合の退院支援についての分析
		関係機関・住民等	—
2. 県全体の課題について、継続的に共有、検討する場がない	地域移行関連事業受託事業所や保健所、精神保健福祉センター、県相談支援体制整備アドバイザー等を構成員とする連絡会議において、様々な課題についても検討する機能を持たせるとともに、必要に応じて、県自立支援協議会専門部会においても協議をしていく。	行政側	各圏域課題の抽出
		医療側	医療機関における地域移行の課題の整理
		事業者側	地域移行支援を実施する事業所がなかなか増えない要因などの分析
		関係機関・住民等	—

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①地域移行の実態把握	県全体、各市町村の実績が不明瞭であるため	—	—
②課題解決に向けた継続的な協議の場の開催数	課題解決に向けた継続的な協議の場が必要であるため	0	3回以上
③			

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた 平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 県全体、市町村別の地域移行・地域定着支援などの利用状況の把握(地域移行支援を利用しない場合の退院支援についても把握する)
2. 県全体の課題について、継続的に共有、検討する場の設定
3. 地域移行推進研修の開催

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
6月中 6月～7 月	○協議の場 ○地域移行実態調査	○地域移行の課題について協議の場を設定する ○県全体、市町村部の地域移行、地域定着支援等の利用状況の把握をするとともに、地域移行支援を利用しない退院支援の件数についてもあわせて把握する。	2 1
10月頃	○地域移行推進研修	○地域移行関係者に対して地域移行をより推進するための研修会を開催する。障害福祉分野のみならず、介護保健関係者への周知もしていく。 ※ピアサポーターを活用した地域移行の取り組み ※「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」「高齢分野との連携など」先進都道府県及び圏域の取り組みから学ぶ など	3
11月～ 1月	ピアサポーター養成研修(基礎・フォローアップ)	ピアサポーターの養成及びピアサポーターの活動を支援するために、基礎編とフォローアップ編を開催する。	3

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	1,204	1,134	1,132	1,003	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	34	26	—	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	15	11	—	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	—	32	26	—	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	—	12	15	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X			315	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及				—	—
⑧	認知症施策の推進				—	—

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。